

2018（平成30）年度 大正大学事業計画

本学は、天台宗・真言宗豊山派・真言宗智山派・浄土宗の設立四宗派及び時宗が共同して運営する大学です。この協調の精神を支えている「智慧と慈悲の実践」という建学の理念をかかげて、創立92周年を迎えました。現在、本学では2013年度に策定された「TSRマネジメントの枠組みに基づく大正大学中期事業計画－3つの経営基盤と5つの社会的責任－」に基づき中長期計画を実行しています。

一方、大学を取り巻く社会環境は厳しさを一層増し、少子化の影響などにより約4割の私立大学が定員割れとなっています。また、特に東京23区内に位置する本学では、学生の東京一極集中に歯止めをかけるための「23区における大学定員抑制政策」などにより大きな制約を受けています。

このような状況の中、本学では100周年に向けた大学改革・教育改革に取り組もうとしています。その基本理念が本学独自の「TSR (Taisho University Social Responsibility =大正大学の社会的責任) マネジメント」です。これは経営の主体である法人が「3つの経営基盤」を担保、教職員が総力で「5つの社会的責任」を果たすことにあります。今後、大正大学は社会や時代の変化に対応して、持続可能であるために「大正大学の魅力化」を打ち出していきます。

魅力とは期待・信頼・満足を得るための未来像であり、魅力化とは生徒・学生・保護者・企業ひいては社会の人々の心を強く引きつける本学独自の教育の在り方（理想）について構想することです。「生徒が入学したい」「保護者が入学させたい」「企業が採用したい」「日本中の地域が大正大学に注目し連携したい」そんな大学にすることによって本学の希望を実現します。

この魅力化の実現に向けて教職員の働き方を改革します。そのために、本学の文化・学問・ライフスタイル・多様な働き方を未来志向に転換します（ダイバーシティマネジメント）。教職員一人ひとりが自らの意思や能力や本人の事情に応じた働き方を選択できることによって、本学は高い付加価値の創造を目指します。同時に超情報化社会となる人工知能（AI: Artificial Intelligence）時代に適合した新たな職場を創造していきます。

2018年度当初予算策定にあたり、今年度、重点的に行う事業の計画をTSRマネジメントの「5つの社会的責任」に基づき説明いたします。

1. 優れた教育・研究

多様な学生が自らの目標を設定し、その目標を達成するために自ら考えて行動し、知的好奇心や探究心を充足しながら、さらなる自主性とチャレンジ精神を發揮できる教育とその体制を構築します。

（1）教育組織の改編

2020年度を目標に、人間学部・表現学部を時代に即応する学部・学科へ改編するために、準備委員会を発足し、魅力ある教育組織の実現を目指します。

（2）高大接続改革

2016 年度より展開している大正大学高大接続システム改革研究会や高大連携フォーラムなどの開催を引き続き実施します。さらに、学習意欲が高く志のある学生確保のために、よりマッチングを重視した多面的評価による入試改革や教育接続を推進します。

(3) 教育支援体制の強化

教育開発推進センターを中心にして FD (Faculty Development=ファカルティ・ディベロップメント) 教員の能力開発) を実施し、学生が学力の 3 要素を身につけるために、教授法改善など教育力の向上をはかります。また、2020 年度に完成する新 8 号館のラーニングコモンズ (自主的な学習を支援する環境・場所) で提供する予定である新しい学修支援サービスのため、学修ポートフォリオによる学習成果の可視化、IoT (Internet of Things=モノのインターネット) や人工知能 (AI) 技術を用いた支援方法、学習のアドバイスを行うチューターや学習面だけでなく学生生活全般のアドバイスや指導を行うメンターなどの人的支援の体制構築に向けた研究と準備を行います。

(4) 研究支援体制の確立

2017 年 4 月に設置した「大正大学学術研究機構 (TARI : Taisho University Academic Research Institute)」を拠点とする研究支援体制を強化して教員の研究力をアップし、もって教育に還元するとともに、外部研究資金の採択率を高める総合的研究支援体制を確立します。

また、2017 年 10 月に設置した「大正大学エンrollment・マネジメント研究所 (EMIR 研究所 : Institute of Enrollment Management and Institutional Research)」では、学内外の情報を総合的に分析することで、大学経営や教育運営に寄与します。さらに外部公開型の「EMIR 勉強会」の開催を通じて、全国的な研究ネットワークを構築すべく活動していきます。

※EM (エンrollment・マネジメント) : 入学から卒業までの一貫したサポートを行うこと

IR (インスティテューショナル・リサーチ) : 大学に関する多様な情報の調査及び分析をすること

2. 充実した学生生活

多様な学生の充実した学習活動や学生生活を支えるため、より良い学習の環境作りや学生相談体制を拡充する他にも、従来の就職活動支援を強化し、学内外における充実したキャンパスライフの実現を目指します。

(1) 入学から卒業まで一貫したサポート体制 (エンrollment・マネジメント) の構築

学生生活の支援を強化するために、入学から卒業まで全学協働で学生を支援する体制を構築します。2017 年度より導入した入学前予約型給付奨学金を改善し、学修意欲は非常に高いながらも特に経済的支援を必要とする地方の学生のための制度を検討します。

(2) 就職支援の拡充

企業との連携を強化するとともに、インターンシップを中心とする就職活動支援を拡充します。また、従来推進してきた各種資格取得や公務員試験対策をさらに強化します。さらに、低学年より受講できるキャリア支援講座の開講を引き続き実施するとともに、正課授業との連携を推進する仕組みを推進します。

(3) 課外活動支援の強化

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手育成のため、課外活動支援を強化します。また、オリンピック・パラリンピックのボランティアなどのサポートスタッフ育成を多様な学内外における学生生活動を通じて支援します。

3. 特色ある地域・社会貢献

東日本大震災の復興支援を契機に本学は地域志向教育の強化を進めてきました。それは現場での実践、すなわち「踏査・実証・実装」といったフィールド学習の手法を基盤としています。こうした地域・社会貢献活動を通じて、多様な社会に、多様な他者とともに協働して力強く生きていく人材を育成していきたいと考えています。

(1) 地域実習の成果を社会実装へ

2017年度には、地域活動におけるフィードバックによる知の集積の成果として、いくつかのフィールドで具体的な社会実装事業がスタートしました。特に、地域創生学部の学生たちが、一般社団法人「コンソーシアムすがも花街道」が経営する「座・ガモール」の運営に参画する活動です。今後も各地の地域実習はリサーチ活動を通じて課題解決のための実証実験を行うなど、積極的な社会参画行事への展開を推進します。

(2) 地域連携・貢献の強化

2016年度に設立した地域構想研究所を通じて、日本各地の自治体（61自治体）と連携協定の締結を拡充します。研究所では本年度地域情報ソリューションセンター（仮称）としての機能を整え、さまざまな情報収集や提供、共同研究や社会実装までさまざまな形での地域貢献・社会貢献を推進、強化していきます。

(3) 地域主義（地域志向）の大学へ

本学の関係者（ステークホルダー）は、在學生や卒業生だけではありません。自治体・企業・団体・学校・生産者・知識人等と連携・協力することで、地域志向の教育のさらなる充実を目指します。具体的には、鴨台会の再構築、地域構想研究所との連携、地域関連学会の新設、地域と高校との連携を推進します。

4. 学風の醸成

母校愛を醸成し、卒業生の同窓会組織である「鴨台会」を活性化する方策として特に若い世代の鴨台会活動を支援します。また、建学の精神である大乘仏教精神を将来的にわたって持続させより強固なものにするため、自校教育を行い、愛校心を育成します。加えて、これらの活動の広報を強化することによって「大正大学ブランド」の確立を推進します。

(1) 鴨台会の充実

鴨台祭と同時開催しているホームカミングディ（卒業生の交流イベント）を卒業後5年目、25年目の同窓生を対象に継続的に実施します。また、県人会をさらに拡充し、在學生と同窓生との交流を促進します。

(2) 自校教育の推進

建学の精神である「智慧と慈悲の実践」をどのように継承し、展開してきたのか、創立以来の関係資料の整理及び歴史について調査研究を行います。その研究を通じて、愛校心

を育成するための自校教育教材の作成を進めるとともに、100周年記念誌作成に向けた準備に取りかかります。

(3) ブランド確立のための広報活動強化

現代の情報化社会における広報手段は、紙媒体からインターネットを活用したものへと大きく変化しています。時代の変化やニーズを捉え、Web や SNS (Social Network Service = ソーシャル・ネットワーク・サービス) といったコミュニケーション手法を用いて、関係者にわかりやすく、丁寧に「大正大学ブランド」を伝える広報活動を強化します。

5. TSR による大学運営

大学の社会的責任を果たすために本学独自の改善サイクルを回す仕組みである TSR マネジメント体制を推進し、来るべき 2020 年度の大学認証評価に向けて質保証に取り組みます。

(1) TSR マネジメントシートによる PDCA サイクル

2015 年度の学科版 TSR セルフマネジメントシートや事務局 TSR セルフマネジメントシートの活用から 2017 年度には大学版 TSR セルフマネジメントシートまで取り組んできました。2018 年度はさらに全体的なマネジメントサイクル (評価・点検のスケジュール) を意識したマネジメント体制を構築します。

(2) 関係者 (ステークホルダー) の協働による持続可能な大学運営体制の構築へ

超情報化社会を生き抜くためには、学生、教職員をはじめとして大学を取り巻くすべての関係者が連携・協働することにより目的を達成する組織的取組が必要となります。そのために、学生の学び方、教職員の「教え方」・「学ばせ方」、教職員の働き方に関する研究を開始し、一方で 2020 年度には新 8 号館での新たな学生支援サービスを提供すべく、その在り方の研究と準備をスタートさせます。

(3) キャンパス総合整備

2009 年 3 月に第 1 期中期マスタープランを策定し、第 1 次キャンパス総合整備計画として新 3 号館・新 7 号館の改築を実施しました。2012 年 3 月の第 2 期中期マスタープランでは、第 2 次キャンパス総合計画として、新 5 号館・新 11 号館の改築を実施してきました。

2018 年度から第 3 次キャンパス総合整備計画を実施し、図書館、ラーニングコモンズや礼拝施設を備えた先進的かつ革新的な新 8 号館として改築を開始します。また、知的情報化社会の基盤である情報関連設備について、通信速度の強化やネットワーク設備の強化を行います。

新 8 号館は、単なる図書館と礼拝施設の空間にとらえるのではなく、学生の学修支援の象徴として多機能でかつ先端的機能 (AI・IoT・ロボットなど) を併用したサービスを提供します。ここには支援スタッフ (チューターやメンター等) を配置し、学生がやりたいことの実現をサポートするワンストップ型学生サービスシステムの導入を目指します。

教育・研究・学習環境を整備することによって、多様な社会、多様な他者と共に力強く生きていく人材を育成するために、また学生一人ひとりの将来の自己実現に向けて、教職員そしてパートナーである学生、さらに本学と連携・協働するステークホルダーとの協働によって、その目的を達成する取り組みを推進します。